

NACS における消費者教育の実施状況について

(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

1. (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会の紹介

当協会（通称NACS）は、1988年6月に通商産業省（現経済産業省）の社団法人許可を得て設立されました。NACSは「消費者利益と企業活動の調和を図り、社会に貢献する」ことを目的に、全国7支部の会員約3,000名（2016年3月現在）が消費者関連分野で活動しています。会員は、内閣総理大臣・経済産業大臣事業認定資格「消費生活アドバイザー」、日本消費者協会認定資格「消費生活コンサルタント」の有資格者及び前記資格者と同等以上の専門的な知識と経験を有する者で構成されている「消費生活に関するわが国最大の専門家団体」です。

NACSは、「消費者啓発」、「消費者トラブルの解決」、「消費者と行政・企業・関連団体等との連携」の3つの活動を通して、健全で持続可能な消費生活の確立を目指しています。



2. NACSの消費者教育

NACSでは、設立当初から継続して学校に無料で講師を派遣し、オリジナル・テキストによる消費者教育を行っています。学校への講師派遣はこの27年間で、全国2,361校、受講生は延べ31万7000人になります。また、持続可能な社会を実現するための環境教育では先駆的な活動を展開してきました。被害に遭わない消費者、合理的意思決定ができる自立した消費者を育成していくことは当然ながら、社会の一員として、よりよい社会・市場の発展のために積極的に関与する消費者を育成していくことが、これからの情報化、グローバル化社会においては必要です。実施している主な講座テーマは、以下のとおりです。

⇒ 金融教育

小学生、中学生、高校生、大学生、保護者 「『見えないお金』の物語」

⇒ エコプロダクツ展を通じた環境教育

小学生 「未来の地球をみんながつくる～省エネ編～」

高校生 「地球1個分のくらし」「考えよう エネルギーのこと」「食生活と環境」「ごみから地球を考える」

⇒ 環境教育

小学生、中学生、高校生、大学生、一般 「はじめよう！あなたから 地球のためのエシカルライフ」

⇒ 持続可能なライフスタイルに関する教育

高校生、大学生、事業者、市民一般 「商品の一生を知ろう」ワークショップ

⇒ 食生活に関する教育

市民一般、事業者 「HACCPは全員参加で！」

子育て中のお母さん・お父さん、これからお母さん・お父さんになる方 「みんなで考えよう『食品安全』」

⇒ 製品安全に関する教育

中学生、高校生、大学生、高齢者 「スマートセーフティ」

⇒ ICT(情報化社会)に関する教育

小学校高学年～中学校低学年 「ケータイやスマホを安全に使う」

⇒ 講師養成講座

国民生活センター地方公共団体消費者行政職員・消費生活相談員対象 「消費者教育に携わる講師養成講座」

小・中学校社会科・家庭科教員、特別支援学校教員向け 「消費者教育講座」

地域の見守り支援のための消費生活サポーター向け講座

3. NACS 作成テキスト

NACS では、消費者教育のための**オリジナル・テキスト**を作成しています。この 27 年間で、情報通信ではポケベルから携帯電話・スマートフォンへ、通信販売では電話・FAX からインターネットへと、社会の主役が移り変わっています。このような時代の変化を受け、初期の頃のテキストは「契約」関係が中心でしたが、近年は「情報通信」「環境」「金融」「製品安全」など社会情勢を反映したテーマが増えています。最新のテキストでは、消費者も社会の一員としての役割を持っていることを理解させるための内容を盛り込み、「消費者市民社会の構築」をめざしたものとしています（詳細は、別紙「NACS の消費者教育一覧表【体系イメージマップ 領域、対象別】」参照）。

最近作成されたテキスト

● 平成 24 年度作成「見えないお金」の物語

消費者教育教材資料表彰 (第 9 回企業・業界団体対象) 優秀賞

対象：中学生、高校生、成人期（特に若者）、成人一般

領域：生活の管理と契約

目次：ステージ 1 電子マネーの泉（50 分授業）

ステージ 2 クレジットの森（50 分授業）

ステージ 3 ローンの家（50 分授業）

教材：テキスト 全 16 ページ

ワークシート 全 6 ページ（各ステージ 2 ページ）、

手引書 全 20 ページ

※教材は、NACS の HP から ダウンロード可能



● 平成 25 年度作成 スマートセーフティ～みんながつくる消費者市民社会

平成 26 年度消費者教育教材資料表彰 (消費者団体・NPO 部門) 特別賞

対象：中学生、高校生、大学生、成人一般

領域：商品等の安全

目次： 事故は起きている

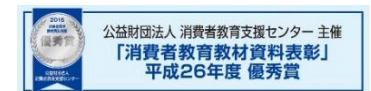
- ① 正しい使い方を知っていますか？ (50 分授業)
- ② 知ってはいるけど… (50 分授業)
- ③ モノはこわれる (50 分授業)
- ④ リコール情報に気づかない (50 分授業)

教材：テキスト B5 版 全 18 ページ

ワークシート B5 版 全 4 ページ

手引書 B5 版 全 20 ページ

※教材は、NACS の HP から[ダウンロード可能](#)



付属教材：製品事故再現実験映像の DVD (別途頒布)

「平成 26 年度消費者教育教材資料表彰 優秀賞評価表」 先生のコメントより

- ◇ 資料・ワークシート・指導案等、よく作り込まれており、すぐに使用できる教材である。対象も適切であると思う。ぜひ、高校家庭科の授業で使用したい。
- ◇ 製品事故について耳にすることはあっても、実際にどのような状況なのか目で見る機会は多くないので、DVD の映像は生徒も驚きながらしっかり見ていた。テキストのグラフや図も多くて充実していた。個人とグループの両方で活用できるようワークシートもあってよかった。消費者・企業・行政それぞれが責任と義務があり協力し合っていくことの必要性が丁寧に描かれていたと思う。
- ◇ 事故に至る発生段階が分類され、原因も環境因子や社会的因子といった観点で整理されていることで、結果的に解決方法が導かれやすいようにまとめられている。企業・行政・消費者という三者のなすべきことや努力が解説されているのがよかった。消費者にばかり焦点が当てられ過ぎな教材が多いなか、バランスがとれている。

● 平成 27 年度作成 はじめよう！あなたから 地球のためのエシカルライフ

平成 27 年度消費者教育教材資料表彰 (消費者団体・NPO 部門) 優秀賞

対象：中学生・高校生・大学生、成人一般

領域：消費者市民社会の構築

目次： 今、地球は、人々は…

- ① 地球 1 個分のくらし (50 分授業)
- ② 食べもののムダを考える (50 分授業)
- ③ みんながつくる循環型社会 (50 分授業)
- ④ エネルギーの今とこれから (50 分授業)
- ⑤ エシカルコンシューマーになろう (50 分授業)
- ⑥ みんなが幸せになる「持続可能な社会」

教材：テキスト B5 版 全 18 ページ



平成 27 年度消費者教育教材資料表彰
優秀賞受賞

手引書 B5版 全32ページ

※教材は、NACSのHPから[ダウンロード可能](#)

4章の「エネルギーの今とこれから」には、別添教材としてAさんの家・Bさんの家のイラスト

特徴：生徒の身近な暮らしの一面から「消費者の日常生活と環境問題のつながり」を明確に打ち出し、日常のエコアクションにつなげるためのグループディスカッションなどアクティブラーニングを取り入れています。

● 平成27年度作成 今日からあなたも消費者市民 くらしをよくする12のヒント

対象：高校生、成人期（若者、成人一般、高齢者）

領域：消費者市民社会の構築、商品等の安全、生活の管理と契約、
情報とメディア

目次：

- ① 上手に使おう！スマートフォン
- ② 「ネット通販」を利用する前に
- ③ 新しい食品表示制度「機能性表示」
- ④ 食品ロスを考えよう！
- ⑤ 洗濯を選択する
- ⑥ 製品を安全に使うために
- ⑦ 高齢期の住まいを考える
- ⑧ ロコモティブシンドロームを知っていますか？
- ⑨ 国民医療費は増え続けています
- ⑩ 地域で見守る、助け合う
- ⑪ 地産地消のススメ
- ⑫ 消費者市民社会を創るために

教材：テキスト 全20ページ

特徴：毎日のくらしの中の諸問題を見つめ直し、商品選択や消費行動に生かしていくためのヒント集。執筆は、西日本支部にある11の自主研究会と週末電話相談ウィークエンドテレホン関西分室のメンバーが担当しました。読売新聞、河北新報、長野新聞、琉球新報等で紹介され、たくさんの一般消費者の方々に読んでいただくことができました。

寄せられたコメントから

- ◇ 「消費者市民」というと構えてしまうが、わかりやすく、楽しく勉強できる。
- ◇ いつも集まっている友だちと、お茶を飲むときに一緒に読んで、話し合っている。
- ◇ 家族と読んで、くらし方を見直してみます。
- ◇ 一人暮らしの高齢者であるが、医療費の見直しなどこれからの毎日のくらしに役立てたい。



4. NACS 講座の様子

NACSの講座は、参加型 アクティブラーニングです。参加者を引き付け、楽しく学んでもらう工夫をしています。

領域	タイトル	講師の感想
消費者市民社会の構築	<p>「地球温暖化とわたしたちの暮らし」</p> 	<p>小学校 4年生 48名(青森県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●担任の先生からは、「今までなぜリサイクルや省エネをする必要があるのかわからなかったが、地球環境を守るということに結びつくことがわかってよかった」と言ってもらえた。
	<p>「くらしをよくする12のヒント」</p> 	<p>短大1~2年生 8名(兵庫県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方自治体が行っている「ごみ減量啓発事業」の取り組みを紹介し、自分の地域のごみ収集についてスマホを使ってその場で調べさせ、発表してもらった。その後、冊子「くらしをよくする12のヒント」から、食品ロスを説明した。さらに「⑫消費者市民社会を創るために」から地産地消やフェアトレードなどを解説し、「自分にできる身近なことから取り組んでほしい。」と締めくくった。
商品等の安全	<p>「スマートセーフティ」</p> 	<p>大学 経営学科2~4年生 270名(神奈川県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●270人のグループディスカッションなので会場準備が大変だったが、講義の工夫とともに、ファシリテーター2人を追加し3人で何とか運営できた。DVDは全員よく見ていた。ディスカッションタイムは正味10分しか取れなかったが、始めは戸惑っていた学生も次第に話し合いが温まり、楽しそうであった。中高生では考えるのが難しい行政の立場でもきちんと意見を出せていたのは、さすが大学生と感じた。本テキストの手法は大学でも通用することが分かったので、今後対象を大学まで広げてアピールしていきたい。

領域	タイトル	講師の感想
生活の管理と契約	<p>「高校生に身近な契約トラブル」</p> 	<p>工業高校 1 年生 15 名（京都府）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クーリング・オフの説明にスケッチブックを使用して紙芝居様式にしたところ、目線が変わってアクセントになったようだ。事例ごとに、クーリング・オフが「できるか」「できない」を答えてもらったことで、全員の参加意識を促した。
	<p>『見えないお金』の物語 ～電子マネーの泉～ 消費者教育フェスタ in 大分</p> 	<p>中学校 3 年生 40 名（大分県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学生に身近なプリペイド型電子マネーの特徴や注意点を寸劇やクイズを通して学習し、活用の仕方を考える構成とした。寸劇では、生徒たちがコミカルに演じるなどクラスの雰囲気もよく、非常に盛り上がった。講座終了後、先生から「とても分かりやすかった。（家庭科教員である）自分の参考にもなり、とてもよかった。」とお褒めの言葉をいただいた。
情報とメディア	<p>「インターネット （特にスマホについて）」</p> 	<p>中学校 2 年生 44 名（和歌山県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●インターネットでできることを絵で紹介した。項目ごとに、プレートを使ったロールプレイを行ってから解説したので、展開の切れ目が明確になった。解説ばかりでなかったため、生徒は興味を持って聞いていた。生徒は聞くときは聞き、当てると積極的に答えてくれ、とても授業がしやすかった。
	<p>若者に多い消費者トラブル、知っておきたいケータイ、スマホ、トラブル</p> 	<p>専門学校新入生 66 名（広島県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新入生が対象だったので、初々しさがあり、熱心に聴いてくれた。高校を卒業したばかりの学生なので、「消費者トラブルに遭わないように」、「トラブルに遭ってしまったらすぐに相談を！」と、相談窓口の紹介を強調した。今回使用したネットトラブルのDVDは興味深く視聴しており、そこから話を広げることができた。

5. 消費者教育の機会拡充に向けた取り組み

NACS では、設立以来 27 年間継続して消費者教育に取り組んできたノウハウの蓄積があります。消費者教育に求められるコンセプトに基づいた教材を自ら作成し、それを基に学校で講座を行う講師を養成し、その講師が実際に学校で講座を行うという一貫した仕組みが NACS にはできております。また、消費生活センターが実施する消費者向けの講座だけではなく、国民生活センターなどの行政職員や相談員向けの講師養成研修等、幅広い講座の依頼も受けております。

しかし、現実には講座の実施が定着した学校であっても、担当教員の異動によって消費者教育のための授業がなくなるケースが多く見受けられます。講座の受け入れ先確保のために、NACS の担当者が文部科学省や教育委員会などに働きかけをしておりますが、担当職員の消費者教育に対する関心度合いにも左右され、講座の受け入れ先をなかなか広げることができず、教育現場に消費者教育の機会が拡充されていない状況を目の当たりにしております。

NACS 会員の大半は、普段は企業や行政で勤務しているため、勤務外の時間等を有効活用して講座を行っています。会員の「やってみたいこと」の筆頭が「消費者教育」であり、こうしたことに熱心な会員は、「教えるスキル」の獲得に積極的です。消費者教育には、専門的な知識を常にブラッシュアップしたり、ワークショップなどの手法の開発や人手が必要な場合もあることから、教育の現場で日々様々な業務を抱えていらっしゃる多忙な教員の方々にとって専門知識と併せて「教えるスキル」を持った外部講師と連携することには極めて大きなメリットがあると考えます。

そこで、NACS 会員のような外部講師を学校で活用していただけるように、お願いしたいことがあります。例えば、各地方自治体の教育委員会の指導主事や初任者研修等で「消費者教育推進法と学校教育の必要性」の研修を必修化し、消費者教育への理解者を増やしてほしいと思います。さらに、小、中、高校等の校長会、家庭科や社会科教員など、関心の高い先生と消費者団体をつなぐ場を作るための窓口の創設や、消費生活センターに教育委員会の管理職を配置するなど、消費者教育が学校現場で浸透する仕組みづくりをぜひともお願いしたいと思います。